

## 日豪シンポジウム

### 「わが国の農業改革と日豪 EPA～日本の食料安全保障に向けて」

マレー・マクレーン 駐日オーストラリア大使  
挨拶

2009年6月4日(木)

三村会長、有難うございます。

ご来賓の方々、ご出席の皆様、本日は、安倍 晋三元首相、木村 福成教授、その他の著名なパネリストがご出席されるこのシンポジウムでお話できることを大変嬉しく思っております。

この一年は世界金融危機によりジェットコースターのように急激に変化する年で、金融危機はまるで台風のように大企業を飲み込み、富を消失させ、企業の景況感や消費者意欲を落ち込ませました。

世界中の政府は経済の立て直しを求める声に応えるべく行動やリーダーシップを取ってきました。日豪両政府は、国内消費の向上を図るために途切れのない経済刺激策を実施してきました。両国は G20 やその他の国際会議で協力し、また、世界の他の国々と共に、保護主義や新しい貿易障害の台頭に反対してきました。保護主義が強まることは状況を更に悪化させるからです。

この一年、世界中の人々は強いリーダーシップを求め、米国を注視してきました。米国は世界最大の経済国であり、米国から世界金融危機が始まった訳ですから、これは当然のことです。私たちは、オバマ政権がどのように多くの問題を対処するのかを見守っています。

また、世界第二位の経済国である日本が実施する施策は、特にアジア・太平洋地域の国々にとって非常に重要な問題です。日本経済やこの地域の経済活動が健全になるためには、日本が自国の経済を活性化させ、元気を取り戻すための様々な改革を行うことと深く関連しています。

日本が農業改革、特に農業保護の改革は、多分日本が取り組む最も重要な改革でしょう。日本経済の主要産業でもない農業になぜ改革がそこまで重要なのかと疑問に思うかもしれません。

重要性を裏付ける理由は三つあります。

第一に、農業は日本経済の大きな部分を占めてはいませんが、食料は日本の消費者にとって重要な関心事であるからです。平均世帯の食料支出は20%以上です。様々な保護を取り外すことは食料コストを引き下げ、特に、所得が圧力下にある昨今は、まさに日本の家庭の生活費を抑えることができます。家計所得の一部を日本経済の他の部分への消費にまわすことができるのです。

第二に、もし日本が手厚い農業保護を改革することができたならば、WTOや貿易相手国との交渉に積極的に臨むことができるようになります。現在、最も保護されている産業に交渉姿勢が左右されている日本においては、消極的な姿勢で貿易交渉に臨むことを強いられており、高い競争力を誇る他の産業の機会が失われているのです。

第三は、日本が農業改革に踏み切る決断は世界にショックを与えことになるでしょう。この一年に起きた多くのショックとは異なり、このショックは前向きな刺激となるでしょう。

日本が改革に本腰を入れることは改革に対する真剣な姿勢を世界に示すことになります。改革に聖域は無く、できない改革はありません。改革を実行することは日本のイメージを変えることになり、対日貿易や投資の意欲を増大させることにもなります。

改革を行うことは主要な経済国である日本に相応しい真のリーダーシップを示すことになるでしょう。

勿論、農業改革や農業に関わる貿易障壁を削減することが容易でないことは十分理解しています。政治的に、日本の農業が時代とともに変遷するということを受け入れてもらわなくてはなりません。改革後、農家数がより少なくなるかもしれませんが、一戸あたりの生産性は更に効率がよくなり、日本が最も得意とする高品質と高付加価値に焦点をあてた生産になっていくでしょう。

改革の必要性は明白です。日本の農家の平均年齢は 65 歳で、現在の農業モデルは機能しなくなっています。将来、畑は誰が耕すのでしょうか。

本日、パネリストは日本の農業部門の過去における改革や今後どのように改革すべきか、改革によって日本の国内生産基盤がいか

に強化されるかという話がなされると思います。

私は、日本の農家がいかに優れていて、勤勉で、やる気があるのかを目の当たりにしてきましたので、日本の農業改革は成功すると信じています。

私が駐日大使として赴任してから 4 年半が経過しましたが、この間、広く北は北海道、南は九州、金沢や東北にいたる各地の農家や食品産業を訪れました。牛肉を飼育されている農家、酪農、コメ、野菜、いろいろな農家の方々とお会いしました。

日本の生鮮食品の質の高さ、種類の多さや、農家の方々がそれらの農産物に当然の誇りを持っておられることに毎回感心させられます。安定した降雨量、生産性の高い土壌、すばらしい作物、広範な流通網、大きな国内市場、豊かになるアジア、特に中国の成長にともなう国際市場の拡大等、日本の農業が受ける多くの恩恵を見てきました。このようなことから、私は日本の農業の将来に自信を持っているのです。

すでに日豪関係は緊密ですが、日豪 FTA/EPA は当然考えられる次のステップです。

農業は日豪 FTA/EPA 交渉のカギになります。もし農業分野の交渉で満足の行く結果が導きだされたならば、FTA は成功裏に終わるでしょうし、両国の関係は更に強化され、双方とも多大な恩恵を受けるでしょう。

農業の成果なくして、FTA 交渉の合意はありません。重ねて申し上げますが、農業に有意義な形で FTA 交渉に含まれなければ、FTA 交渉は成功しません。

FTA 交渉が合意に至れば、農業に限らず、例えばオーストラリアが担うエネルギーや鉱物資源の供給国としての役割を通じて、他

分野の経済成長と繁栄にも貢献します。EPA/FTAは日豪両国の経済の統合を更に進めることによって日本のエネルギー安全保障を強化し、日本企業によるオーストラリアのエネルギー鉱物産業への投資を容易にします。

この他に、EPA/FTAによって、クリーン環境保全技術、バイオテクノロジー、食料技術、教育の輸出、金融サービスのような新しい分野の機会を創出するでしょう。

本日は特に、講演者やパネリストの方々は、日本の農業の将来や国民のニーズに満たすためにどのように日本の農業が変貌すべきか、また日本の農業の成功を阻む直近の脅威や課題を議論されると思います。また、日豪EPA/FTAがいかに日本の将来の食料供給ニーズに貢献するかという課題に触れられると思います。

私は、日豪経済委員会が再びこのような重要なシンポジウムを主催されたことに深く感謝いたします。また、日本/東京商工会議所、日本経団連、日本貿易会、豪日交流基金が揺るぎない日豪関係を議論するこのイベントを後援してくださいましたことに感謝いたします。

私の挨拶に引き続きまして、本日の講演者をご登場されます。議論が興味深く、実り多きものとなることと確信しております。